



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 古河スカイ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号：5741

URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 氏名 吉原 正照

問合せ先責任者 経理部長 氏名 要 隆明

定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日

TEL：(03)5295-3800 (代)

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

配当支払開始予定日 平成19年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	239,580	14.4	16,459	14.3	15,065	17.8	8,694	30.3
18年3月期	209,357	△1.8	14,396	△18.4	12,794	△20.0	6,675	△20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	38 28	-	13.0	6.3	6.9
18年3月期	32 00	-	12.2	5.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 △1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	245,661	73,197	28.7	310 82
18年3月期	232,618	62,665	26.9	275 94

(参考) 自己資本 19年3月期 70,588 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	24,447	△18,161	△6,400	5,883
18年3月期	6,062	△4,312	△1,869	5,953

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7 41	3 30	10 71	2,231	33.4	2.9
19年3月期	4 00	4 00	8 00	1,817	20.9	2.7
20年3月期(予想)	4 00	4 00	8 00	—	20.6	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	125,400	6.7	8,300	8.9	7,500	7.7	4,300	2.4	18 93
通期	250,000	4.3	17,000	3.3	15,500	2.9	8,800	1.2	38 75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 227,100,000株 18年3月期 227,100,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 928株 18年3月期 500株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	213,929	18.3	14,489	13.6	13,267	17.2	7,190	9.7
18年3月期	180,787	△1.4	12,758	△15.9	11,321	△18.1	6,555	△12.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	31	66	—	—
18年3月期	31	42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	224,580	69,384	30.9	305 52
18年3月期	212,765	62,990	29.6	277 37

(参考) 自己資本 19年3月期 69,384百万円 18年3月期 —百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	114,500	9.5	7,400	7.0	6,700	4.2	4,000	23.3	17	61
通期	225,000	5.2	15,000	3.5	13,500	1.8	8,000	11.3	35	23

※ 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の経済情勢を概観しますと、世界的には米国で景気が緩やかに拡大し、欧州は景気回復傾向にあり、アジアでは中国が引き続き高成長を遂げました。わが国経済は、昨年度から続く原油価格の高騰といった懸念材料はありましたが、好調な企業収益を背景にした設備投資が増加したほか、雇用情勢等の改善により個人消費も底堅く推移したことから、緩やかながらも成長軌道を持続いたしました。当社グループの関係事業であるアルミニウム圧延業界の状況を見ますと、主要製品の飲料用缶材料が、天候不順の影響を大きく受けて前期に続き減少となりましたが、企業の設備投資が堅調に推移したことを受けて、半導体や液晶などの製造装置を始めとした各種電子製品用の需要が回復し、また、自動車、船舶、鉄道などの輸送用機械の分野も好調に推移したことから、国内マーケット全体では前期と比べて需要増となりました。

このような経営環境のもと、当社グループの当期の売上高は前期実績を大きく上回ることができました。これは前述とおり、マーケットの需要回復、特に自動車向け各種製品の販売が好調であったことに加え、半導体・液晶製造装置やLNG船用の厚板、およびコンデンサを主体とした箔用製品などの販売量が増加したことや原材料であるアルミニウム地金の価格上昇による製品価格上昇の影響を受けた結果によるものです。

損益面では、前期から引き続き高水準にある原油および原材料価格の影響による利益の圧迫といった要因があったものの、徹底したコストダウン、および生産品種の集約に代表される効率化施策の推進といった各種改善活動の効果が寄与しました。

この結果、当期の連結営業成績は、売上高は239,580百万円(前期比14.4%増)となり、営業利益は16,459百万円(前期比14.3%増)、経常利益は15,065百万円(前期比17.8%増)、当期純利益は8,694百万円(前期比30.3%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな拡大が続くと見込まれますが、米国経済の減速や原油・原材料の高騰など懸念される要素もあり、これらを注視していく必要があります。このような状況のもと、現時点での平成20年3月期の業績見通しは、売上高250,000百万円、営業利益17,000百万円、経常利益15,500百万円、当期純利益8,800百万円を予定しております。なお、損益につきましては、平成19年度の税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増加で17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで24,447百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローで有形固定資産の取得等により18,161百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで借入金の返済及び配当金の支払等により6,400百万円の支出となった結果、前連結会計年度末対比70百万円減少し5,883百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益及び減価償却費がそれぞれ14,498百万円、8,076百万円となり前連結会計年度比増加、仕入債務等債務の前連結会計年度比増加、法人税等の支払などにより、24,447百万円の収入(前連結会計年度は6,062百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など前連結会計年度比増加により、18,161百万円の支出(前連結会計年度は4,312百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入(上場による株式発行)がなかった一方、借入金の返済及び配当金の支払い等があり6,400百万円の支出(前連結会計年度は1,869百万円の支出)となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	26.9	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	63.1	55.3
債務償還年数(年)	14.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	18.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当実施に関しましては、業績に対応することを基本方針としながら、主に将来の収益動向をも踏まえつつ、企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当につきましては1株当たり4円とし、先の1株当たり4円の間配当と合わせ年間1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けま。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応していることから、特定の需要分野の景気に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、販売している地域、特に日本国内全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等天候要因による、製品需要の停滞・減少により、その営業成績等が影響を受ける場合があります。

②原材料の調達

当社グループで購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、安定的・継続的な生産が制限される場合があることから、生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

③原料価格及び原油価格の上昇

当社グループの主要原料であるアルミ地金は、世界情勢や市場の動向で予想外の価格上昇を起こす可能性があります。販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、アルミ原料価格が上昇した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な高騰時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、これらに伴う各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び電力料金の増加、加工コストの増大という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売、海外子会社における輸入設備の決済や、決算配当であります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の上昇リスク

有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利率変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑨環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

⑩事故による操業への影響

鑄造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外の政治環境の変化

当社は、中国、ベトナムの社会主義国家、及び政情不安を抱えるインドネシアについて、十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による例えば為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

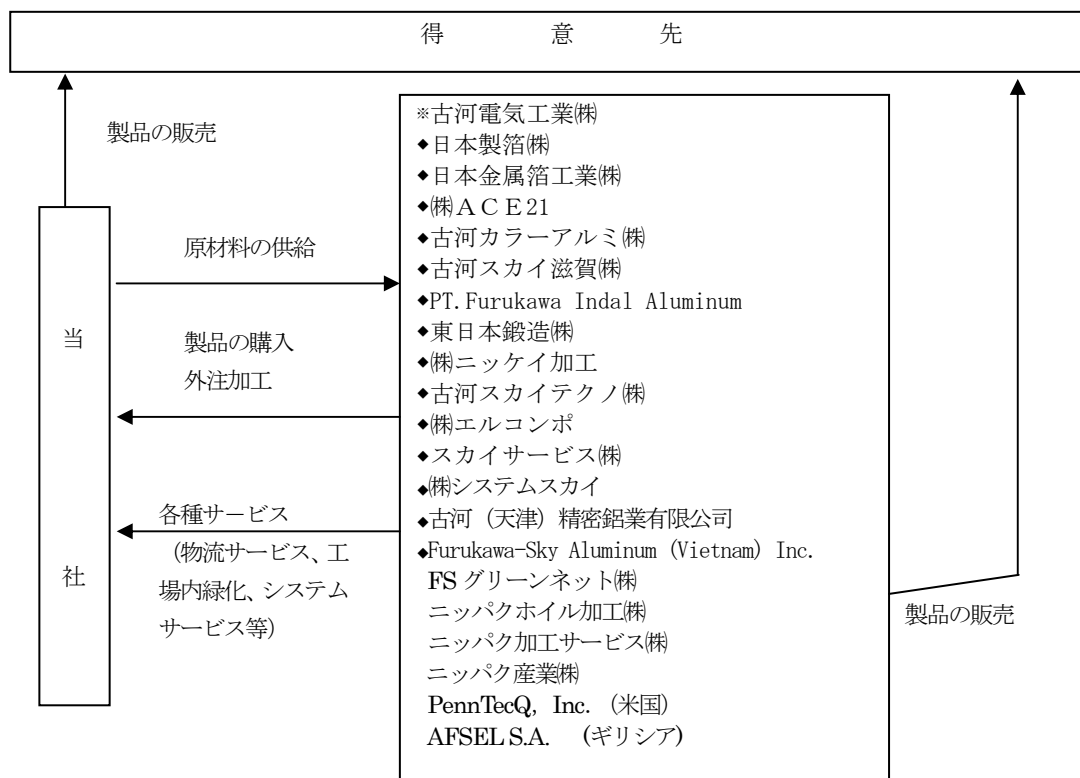
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度において、当社（古河スカイ株式会社）、子会社 20 社により構成されており、アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム及びアルミニウム合金の鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、その他アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行なっております。

なお当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、軽金属製品の製造・販売を行なう企業であります。

当社グループ事業は単一セグメントであります。その状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（事業系統図）



- (注) 1. ◆印は連結子会社、※印は親会社であります。
2. 当社は平成 19 年 2 月 14 日にギリシア共和国にエルバル社と合併で自動車熱交換器用板材の販売会社 AFSEL S. A. を設立しました。
3. 当社は平成 19 年 2 月 20 日に障がい者の自立を支援するための子会社 FS グリーンネット株式会社を発足しました。
4. 当社は連結子会社でありました株式会社山田軽金属製作所の保有株式の一部を平成 18 年 7 月 20 日付で売却し、これに伴い当連結会計年度中に連結子会社から除外しました。

(関係会社の状況)

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) (注 1)	東京都千代田区	69,312	非鉄金属製品の製造販売	被所有 53.00	業務委託
(連結子会社) 株ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切断加工及び販売	100.00	当社製品の切断加工・販売
古河スカイ滋賀(株)	滋賀県近江八幡市	80	アルミニウム押出製品の製造	100.00	当社押出製品の製造
(株)ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品の製造販売	89.74	当社加工製品の一部を製造
(株)エルコンポ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及び販売、倉庫運送業務、物流改善ノウハウの提供	100.00	物流業務の委託
古河カラーアルミ(株)	栃木県宇都宮市	30	アルミニウムの塗装加工	100.00	当社製品の塗装加工
スカイサービス(株)	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の切断加工、アルミニウム原料の再生処理加工	100.00	当社の構内作業
東日本鍛造(株)	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造品の製造	100.00	当社鍛造製品の一部を製造
PT. Furukawa Indal Aluminum	インドネシア	6,000 千 米ドル	アルミニウム押出製品の製造販売	55.00	管棒製品の製造・販売
(株)システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による情報処理、ソフトウェアの開発及び販売	100.00	当社のシステム開発・運用
古河スカイテクノ(株)	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工品の製造販売	100.00	当社加工製品の製造・販売
日本製箔(株) (注 1, 注 2, 注 3)	大阪市淀川区	1,924	アルミニウム箔製品の製造販売	41.02	当社製品の販売先
日本金属箔工業(株) (注 3, 注 4)	東京都千代田区	48	アルミニウム箔製品の加工	100.00 (100.00)	—
古河(天津)精密鋁業有限公司	中国	81,276,250 元	アルミニウム押出製品の製造販売	100.00	管棒製品の製造・販売
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	ベトナム	6,000 千 米ドル	アルミニウム精密鋳物製品の製造販売	100.00	自動車用アルミ精密鋳物部品の製造販売

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は 100 分の 50 以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

古河スカイグループは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

- ①お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
- ②良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
- ③働く人を大切に、ゆとりと豊かさを実現します。
- ④倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

事業活動の推進については、以下の行動指針に基づき行動します。本指針に反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

- ①社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- ②株主、投資家はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適時、適切に開示します。
- ③地球温暖化対策や循環型経済社会の構築への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- ④「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進・支援します。
- ⑤当社グループで働く人の人格、個性、多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- ⑥公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行いません。
- ⑦反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
- ⑧国際社会の一員として、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値最大化のための経営目標として、単体営業利益率及び連結D/Eレシオを指標に掲げております。平成22年3月期の経営目標数値として、単体営業利益率 10%、連結D/Eレシオ 1.0以下を掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 18 年 3 月 14 日に、平成 18 年度をスタートとする新たな中期連結経営計画を発表致しました。この中で今後の成長の方向性と重点施策、平成 21 年度に到達すべき目標を掲げ、目標の達成に向けて鋭意取り組んでまいります。計画については、毎年、都度の環境変化を踏まえた販売計画の見直し、原価見直し等を最新情報でレビューし、その達成度を測るとともに、目標の達成に向けた新たな施策にも必要に応じて取り組んでまいります。

① 成長の方向性と重点施策

強い収益体質の確立に向けて、以下の3施策を軸に企業の成長を実現してまいります。

・板圧延事業3工場各々の強みを活かした集約生産体制による、世界に通じる品質・コストの実現

国内板圧延事業を担う3工場について以下の観点から集約生産体制を推進してまいります。

- 福井工場：世界最大級の圧延機を活かした、大量・大型製品の低コスト集中生産工場
- 深谷工場：多品種にわたる中規模ロット製品の総合生産工場
- 日光工場：「少量多品種／高付加価値」の特殊製品の生産工場

・海外における生産体制の整備と、当社優位技術を活用した業務提携等による海外事業の拡充

今後急速に拡大が見込まれる自動車関連需要への対応を主体に、平成 18 年度に拡充した生産拠点の戦力化をはかり、海外に進出する日系顧客への対応強化をはじめ、当社優位製品の海外での供給体制を整備します。

- インドネシア：古河インダールアルミナム社(PT.Furukawa Indal Aluminum)・・・押出プレス増設
- 中国：古河(天津)精密鋁業有限公司・・・・・・・・・・・・・・押出プレス新設

- ベトナム : フルカワスカイ・アルミナム・ベトナム社(Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.)
 ・ ・ ・アルミ鋳造工場新設 (ターボチャージャー用高品質精密コンプレッサーホイール生産)
- ギリシア : アフセル社 (AFSEL S.A.)
 ・ ・ ・ギリシアエルバル社設備を利用した、当社技術に基づく高性能自動車熱交換器用製品の販売

・マーケットのセグメント化と成長製品の絞り込みによる、さらなる戦略的営業展開

総合圧延メーカーとして、持てる設備・技術の優位性を最大限に発揮し、グローバルな視点から、伸びる分野・製品への資源を集中し、販売拡大に注力してまいります。

- (イ) ITをベースとする各種産業分野への製品展開 (液晶・半導体・デジタル印刷・コンデンサ・放熱部品・
 筐体・感光体)
- (ロ) 自動車・LNG船・航空機など世界的に需要拡大が期待される輸送分野への製品展開
- (ハ) 人々の暮らしを豊かにする生活関連分野への製品展開 (アルミ缶、アルミキャップ、デジタル家電など)

② 中期経営計画期間における戦略的投資及び環境対策投資

・戦略的投資について

経営目標達成に向けて、その効果の早期実現を図る観点から、平成 18 年度から平成 21 年度に至る 4 年間で、合計 500 億円規模の設備投資を行います。特に、集約生産体制確立などの設備投資で得られる効果利益の早期実現のために、当社として優位性ある製品群の競争力向上、生産設備の安定操業の維持と更新、ボトルネックの解消等を軸に、平成 18 年度は 142 億円を投資しました。引き続き平成 19 年度には 163 億円を投資する計画です。

合わせて、地球環境に優しい企業を目指し、同設備投資計画の中での地球温暖化対策として CO2 排出量の削減を図り、クリーンエネルギーとしての石化エネルギーから LNG・都市ガスへの燃料転換を推進することとし、その比率を平成 22 年度には 37%まで高めます。

以上のように当社グループといたしましては、保有技術・設備を生かした優位性ある製品の拡大・創出と顧客満足度の高いサービスの提供にむけてグループ一丸で取り組み、いかなる環境下でも安定した収益性が得られる、強い事業基盤の確立を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、設備投資が好調を維持し、個人消費も持ち直しの兆しが見えることから、概ね堅調に推移するものと予想されます。

当社の主要事業であるアルミニウム圧延品の製造、販売の観点からは、引き続き原油価格および原材料の価格動向に注視するとともに、米国および中国経済の動きなどにも気を配る必要があります。

一昨年からのアルミニウム地金を始めとする各種原材料の価格高騰は、当社の業績と財務状況にも大きな影響を与えており、他方、企業間の競争はますます厳しさを増していることから、決して楽観できない状況が今後も続くものと思われます。

このような情勢の下、当社としましては企業としての社会的信用と責任の重さを踏まえ、顧客を含む全てのステークホルダーの満足度の一層の向上に努めるべく、経営体質の強化と企業努力により、不透明要因の影響を最小限にとどめるとともに利益水準の維持拡大、企業価値の最大化を目指してまいります。

その一環として、

- ① 製板事業 3 工場 (福井工場、深谷工場、日光工場) の強みを活かした集約生産体制の完遂による世界に通じる品質、コストの実現
- ② 昨年、設備増強または新会社を設立した海外 4 拠点 (インドネシア、中国、ベトナム、ギリシア) の早期戦力化
- ③ 各種のリニューアル投資、新規投資設備の活用による一層のコストダウンの実現を鋭意進めてまいります。

内部統制の確立という観点からは、内部統制推進室を中心にして、当社および当社グループ会社の内部統制システムの構築、整備を行なうとともに、コンプライアンス活動の推進、リスクの管理、業務の効率向上、グループ会社の業務の適正化を行なってまいります。また、監査体制の強化などコーポレートガバナンスについても更なる充実を図ってまいります。

当社では従来から地域との共栄を目指して事業を営んでまいりましたが、今般、障がいがある人に積極的に雇用機会を創出し自立支援する目的の下、深谷地区にF Sグリーンネット株式会社を立ち上げました。緒についたばかりではありますが、このモデルの他地区への横展開を含め「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進、支援していく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前年比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)
(資産の部)					
I. 流動資産	114,583	49.2	118,212	48.1	3,629
現金及び預金	6,311		6,176		△ 135
受取手形及び売掛金	61,070		65,529		4,459
たな卸資産	31,138		31,503		365
前渡金	6,172		3,689		△ 2,483
未収入金	8,258		8,564		306
繰延税金資産	1,310		1,079		△ 231
その他	395		1,766		1,372
貸倒引当金	△ 71		△ 94		△ 23
II. 固定資産	118,036	50.8	127,449	51.9	9,414
有形固定資産	104,639	45.0	113,952	46.4	9,313
建物及び構築物	23,282		22,581		△ 701
機械装置及び運搬具	34,718		37,080		2,362
土地	39,925		40,010		85
建設仮勘定	4,208		11,683		7,474
その他	2,505		2,598		93
無形固定資産	2,086	0.9	2,061	0.8	△ 25
投資その他の資産	11,311	4.9	11,437	4.7	126
投資有価証券	3,519		3,426		△ 93
繰延税金資産	6,274		6,602		328
その他	1,838		1,655		△ 183
貸倒引当金	△ 320		△ 246		74
資産合計	232,618	100.0	245,661	100.0	13,043

科 目	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前年比
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	増減(百万円)
(負債の部)					
I. 流動負債	108,088	46.5	112,666	45.9	4,578
支払手形及び買掛金	43,102		48,641		5,539
短期借入金	30,674		29,354		△ 1,320
1年以内返済予定の長期借入金	11,235		7,536		△ 3,700
1年以内償還予定の社債	276		263		△ 13
未払金	8,361		13,622		5,261
未払費用	9,307		8,943		△ 363
未払法人税等	3,961		3,609		△ 352
未払消費税等	201		59		△ 142
独禁法課徴金引当金	370		-		△ 370
その他	602		640		37
II. 固定負債	59,155	25.4	59,799	24.3	644
社債	388		395		7
長期借入金	41,999		42,325		327
退職給付引当金	15,191		15,512		321
役員退職慰労引当金	384		163		△ 221
環境対策引当金	579		646		67
その他	614		758		144
負債合計	167,244	71.9	172,465	70.2	5,221
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,710	1.2	-		△2,710
(資本の部)					
I. 資本金	16,528	7.1	-		△16,528
II. 資本剰余金	35,184	15.1	-		△35,184
III. 利益剰余金	10,378	4.5	-		△10,378
IV. その他有価証券評価差額金	503	0.2	-		△503
V. 為替換算調整勘定	72	0.0	-		△72
VI. 自己株式	△0	△0.0	-		0
資本合計	62,665	26.9	-		△62,665
負債、少数株主持分及び資本合計	232,618	100.0	-		△232,618
(純資産の部)					
I. 株主資本	-		69,122	28.1	69,122
資本金	-		16,528	6.7	16,528
資本剰余金	-		35,184	14.3	35,184
利益剰余金	-		17,410	7.1	17,410
自己株式	-		△ 1	△0.0	△ 1
II. 評価・換算差額等	-		1,466	0.6	1,466
その他有価証券評価差額金	-		474	0.2	474
繰延ヘッジ損益	-		855	0.3	855
為替換算調整勘定	-		136	0.1	136
III. 少数株主持分	-		2,609	1.1	2,609
純資産合計	-		73,197	29.8	73,197
負債及び純資産合計	-		245,661	100.0	245,661

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		対前年比
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	増減(百万円)
I. 売上高	209,357	100.0	239,580	100.0	30,223
II. 売上原価	179,854	85.9	207,913	86.8	28,059
売上総利益	29,502	14.1	31,666	13.2	2,164
III. 販売費及び一般管理費	15,106	7.2	15,207	6.3	101
営業利益	14,396	6.9	16,459	6.9	2,063
IV. 営業外収益	417	0.2	452	0.2	36
受取利息	13		16		2
受取配当金	53		45		△ 8
その他	350		391		41
V. 営業外費用	2,019	1.0	1,847	0.8	△ 172
支払利息	1,394		1,359		△ 35
持分法による投資損失	1		-		△ 1
その他	625		488		△ 137
経常利益	12,794	6.1	15,065	6.3	2,271
VI. 特別利益	1,775	0.9	126	0.1	△ 1,650
前期損益修正益	56		23		△ 33
投資有価証券売却益	1,496		0		△ 1,495
貸倒引当金戻入益	44		-		△ 44
補助金収入	135		66		△ 69
その他	45		36		△ 9
VII. 特別損失	2,866	1.4	692	0.3	△ 2,174
前期損益修正損	303		44		△ 259
固定資産除却損	547		237		△ 310
減損損失	438		-		△ 438
投資有価証券売却損	-		18		18
投資有価証券評価損	-		49		49
貸倒引当金繰入額	167		-		△ 167
環境対策費用	558		234		△ 324
独禁法課徴金引当金繰入額	370		-		△ 370
その他	483		110		△ 373
税金等調整前当期純利益	11,703	5.6	14,498	6.1	2,795
法人税、住民税及び事業税	6,580		6,325		△ 255
法人税等調整額	△ 1,646		△ 669		977
少数株主利益	94		148		55
当期純利益	6,675	3.2	8,694	3.6	2,019

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	27,721
資本剰余金増加高	7,463
増資による新株の発行	7,463
資本剰余金期末残高	35,184
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	7,529
利益剰余金増加高	6,675
当期純利益	6,675
利益剰余金減少高	3,826
配当金	3,724
持分法適用会社除外に伴う減少高	102
利益剰余金期末残高	10,378

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	16,528	35,184	10,378	△ 0	62,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 749		△ 749
剰余金の配当			△ 908		△ 908
当期純利益			8,694		8,694
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高			△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	7,032	△ 0	7,032
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△ 1	69,122

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	503	-	72	575	2,710	65,375
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)				-		△ 749
剰余金の配当				-		△ 908
当期純利益				-		8,694
自己株式の取得				-		△ 0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高				-		△ 5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 29	855	64	891	△ 101	790
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 29	855	64	891	△ 101	7,822
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,703	14,498	2,795
減価償却費	7,991	8,076	85
減損損失	438	-	△ 438
持分法による投資損失	1	-	△ 1
投資有価証券売却損益	△ 1,494	18	1,512
投資有価証券評価損	0	49	49
固定資産処分損	671	240	△ 431
たな卸資産処分損	72	-	△ 72
受取利息及び受取配当金	△ 66	△ 61	5
支払利息	1,394	1,359	△ 35
為替差益	△ 11	△ 1	10
売上債権の増加額	△ 1,162	△ 4,666	△ 3,504
たな卸資産の増加額	△ 2,443	△ 458	1,984
前渡金の減少額 (△は増加額)	△ 675	2,483	3,158
仕入債務の増加額	1,686	8,958	7,273
退職給付引当金の増加額	2,502	342	△ 2,160
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)	23	△ 221	△ 244
未払費用の減少額	△ 4,219	△ 364	3,854
その他	△ 1,533	2,169	3,703
小計	14,877	32,422	17,545
利息及び配当金の受取額	66	61	△ 5
利息の支払額	△ 1,452	△ 1,359	93
法人税等の支払額	△ 7,429	△ 6,677	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,062	24,447	18,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出	△ 19	△ 81	△ 62
投資有価証券等の売却による収入	2,351	4	△ 2,347
有形固定資産の取得による支出	△ 6,292	△ 17,371	△ 11,079
無形固定資産の取得による支出	△ 441	△ 714	△ 273
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3	3
その他	90	△ 1	△ 90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,312	△ 18,161	△ 13,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	△ 4,661	△ 1,322	3,339
長期借入れによる収入	3,900	8,108	4,208
長期借入金返済による支出	△ 10,679	△ 11,474	△ 795
社債発行による収入	450	305	△ 145
社債償還による支出	△ 196	△ 306	△ 110
株式発行による収入	12,992	-	△ 12,992
配当金の支払額	△ 3,724	△ 1,658	2,066
少数株主への配当金の支払額	△ 58	△ 54	4
少数株主からの払込みによる収入	106	-	△ 106
その他	1	0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,869	△ 6,400	△ 4,531
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	40	44	4
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 79	△ 70	9
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,032	5,953	△ 79
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,953	5,883	△ 70

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 15社 (株)ACE 2 1 古河スカイ滋賀(株) (株)ニッケイ加工 (株)エルコンポ 古河カラーアルミ(株) (株)山田軽金属製作所 スカイサービス(株) 東日本鍛造(株) PT. Furukawa Indal Aluminum (株)システムスカイ 古河スカイテクノ(株) 日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) 古河(天津)精密鋁業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (新規) 古河(天津)精密鋁業有限公司、 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (除外)ユニファスアルミニウム(株)(古河スカイ(株)が吸収合併)、 スカイアルミニウムプロダクツ(株) (古河スカイテクノ が吸収合併)	連結子会社の数 14社 (株)ACE 2 1 古河スカイ滋賀(株) (株)ニッケイ加工 (株)エルコンポ 古河カラーアルミ(株) スカイサービス(株) 東日本鍛造(株) PT. Furukawa Indal Aluminum (株)システムスカイ 古河スカイテクノ(株) 日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) 古河(天津)精密鋁業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (除外) (株)山田軽金属製作所 (株式の一部売却)

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。 これにより税金等調整前純利益は 438 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 主として月次総平均法による原価法によっております。 従来、親会社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。 この変更は、昨今、主要原材料であるアルミニウム地金の市場価格が急騰していることに伴い、地金の市場価格に連動した製品の売価と従来の評価方法による製品の原価とが適切に対応しなくなってきたため、アルミニウム地金の市場価格の変動を売上原価並びにたな卸資産の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は 675 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、この変更は当下期においてアルミニウム地金の市場価格が過去に例を見ないほど急騰したために行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、たな卸資産は 128 百万円多く、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) に基づいて連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は 69,733 百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	219,357	224,222
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	6,858	6,760
その他	1,268	50
(2) 担保付債務		
借入金	2,370	1,628
3. 受取手形割引高	1,205	664
4. 偶発債務		
債務保証	736	720
5. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	-	2,740

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 環境対策費用	環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は448百万円です。	環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は234百万円です。
2. 独禁法課徴金引当金繰入額	平成17年12月に、当社の連結子会社であります日本製箔(株)がアルミ箔製品の一部販売に関して公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく勧告を受けこれを応諾し、その課徴金の概算額を特別損失に計上しております。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	500	428	-	928
合計	500	428	-	928

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目と金額との関係(平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目と金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,311 百万円	現金及び預金勘定 6,176 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 358 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 292 百万円
現金及び現金同等物 5,953 百万円	現金及び現金同等物 5,883 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。	海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
	26,233	239,580	10.9
(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。 2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。			

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 275.94 円 1株当たり当期純利益金額 32.00 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 310.82 円 1株当たり当期純利益金額 38.28 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	6,675	8,694
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	6,675	8,694
期中平均株式数(株)	208,616,625	227,099,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当該事項ありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)
(資産の部)					
流動資産	101,605	47.8	106,802	47.6	5,196
現金及び預金	1,931		1,742		△ 189
受取手形	10,290		7,939		△ 2,351
売掛金	45,655		54,269		8,614
たな卸資産	26,652		26,631		△ 21
前渡金	6,167		3,624		△ 2,543
未収入金	7,966		8,749		782
短期貸付金	1,884		1,733		△ 151
前払費用	76		34		△ 43
繰延税金資産	783		532		△ 251
その他	201		1,549		1,349
固定資産	111,160	52.2	117,779	52.4	6,619
有形固定資産	94,682	44.5	101,682	45.3	7,000
建物	18,105		17,467		△ 637
構築物	2,321		2,298		△ 22
機械装置	29,956		32,053		2,097
車両運搬具	169		135		△ 34
工具器具備品	2,148		2,210		61
土地	38,245		38,311		67
建設仮勘定	3,739		9,207		5,468
無形固定資産	1,940	0.9	1,904	0.8	△ 36
投資その他の資産	14,537	6.8	14,193	6.3	△ 344
投資有価証券	2,118		2,123		6
関係会社株式	4,147		3,977		△ 170
関係会社出資金	1,436		1,876		439
繰延税金資産	5,945		5,457		△ 488
その他	970		838		△ 132
貸倒引当金	△78		△ 78		-
資産合計	212,765	100.0	224,580	100.0	11,816

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)
(負債の部)					
流動負債	95,579	44.9	100,489	44.7	4,910
支払手形	3,962		3,273		△ 689
買掛金	33,343		39,563		6,220
短期借入金	26,720		25,420		△ 1,300
1年以内返済予定の長期借入金	9,900		6,250		△ 3,650
未払金	8,306		13,361		5,055
未払費用	9,375		9,099		△ 276
未払法人税等	3,405		3,084		△ 321
その他	568		439		△ 129
固定負債	54,196	25.5	54,707	24.4	511
長期借入金	40,680		40,630		△ 50
退職給付引当金	12,460		12,879		419
役員退職慰労引当金	155		-		△ 155
環境対策引当金	503		563		60
その他固定負債	399		636		237
負債合計	149,775	70.4	155,196	69.1	5,422
(資本の部)					
資本金	16,528	7.8	-		△ 16,528
資本剰余金	35,184	16.5	-		△ 35,184
利益剰余金	10,859	5.1	-		△ 10,859
利益準備金	125		-		△ 125
当期未処分利益	10,733		-		△ 10,733
その他有価証券評価差額金	419	0.2	-		△ 419
自己株式	△0	△0.0	-		0
資本合計	62,990	29.6	-		△ 62,990
負債及び資本合計	212,765	100.0	-		△ 212,765
(純資産の部)					
I. 株主資本	-		68,103	30.3	68,103
資本金	-		16,528	7.3	16,528
資本剰余金	-		35,184	15.7	35,184
利益剰余金	-		16,391	7.3	16,391
自己株式	-		△ 1	△ 0.0	△ 1
II. 評価・換算差額等	-		1,281	0.6	1,281
その他有価証券評価差額金	-		425	0.2	425
繰延ヘッジ損益	-		855	0.4	855
純資産合計	-		69,384	30.9	69,384
負債及び純資産合計	-		224,580	100.0	224,580

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
売上高	180,787	100.0	213,929	100.0	33,143
売上原価	157,015	86.8	187,664	87.7	30,650
売上総利益	23,772	13.2	26,265	12.3	2,493
販売費及び一般管理費	11,014	6.1	11,775	5.5	761
営業利益	12,758	7.1	14,489	6.8	1,732
営業外収益	400	0.2	491	0.2	91
営業外費用	1,836	1.0	1,713	0.8	△ 123
経常利益	11,321	6.3	13,267	6.2	1,945
特別利益					
前期損益修正益	55		18		△37
貸倒引当金戻入益	67		-		△67
補助金収入	134		66		△68
投資有価証券売却益	1,367		0		△1,367
その他	2		3		2
計	1,625	0.9	88	0.0	△ 1,537
特別損失					
前期損益修正損	294		17		△277
固定資産除却損	429		175		△254
減損損失	438		-		△438
投資有価証券評価損	-		49		49
環境対策費用	468		234		△234
事業撤退関連損失	66		6		△60
その他	328		9		△320
計	2,023	1.2	490	0.2	△ 1,533
税引前当期純利益	10,924	6.0	12,865	6.0	1,941
法人税、住民税及び事業税	5,830	3.2	5,522	2.6	△ 309
法人税等調整額	△1,462	△0.8	153	0.0	1,614
当期純利益	6,555	3.6	7,190	3.4	635
前期繰越利益	5,660		-		
中間配当額	1,482		-		
当期末処分利益	10,733		-		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(百万円)	
当期末処分利益		10,733
利益処分額		
配当金	749	749
次期繰越利益		9,984

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,528	35,184	10,859	△0	62,571
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△749		△749
剰余金の配当			△908		△908
当期純利益			7,190		7,190
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5,532	△0	5,532
平成19年3月31日残高(百万円)	16,528	35,184	16,391	△1	68,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	419	—	419	62,990
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△749
剰余金の配当				△908
当期純利益				7,190
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	855	862	862
事業年度中の変動額合計(百万円)	6	855	862	6,394
平成19年3月31日残高(百万円)	425	855	1,281	69,384

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(別紙)

役員の変動

平成19年6月22日付

(1) 新任取締役候補 () 内は現在の役職

取締役	(中部支社長)	長南 邦年
取締役	(総務部長)	楠本 昭彦

(2) 昇任予定取締役 () 内は現在の役職

常務取締役	(取締役)	松岡 建
常務取締役	(取締役)	鶴堀 憲二

(3) 退任予定取締役 () 内は退任後の役職

常務取締役	(顧問就任予定)	宮下 進
常務取締役	(顧問就任予定)	岩田 匡弘

新任取締役候補者の略歴

長南 邦年 (ちょうなん くにとし)

昭和26年10月25日生 福島県出身 満55歳

昭和49年 3月 立教大学経済学部経済学科卒業

同年 4月 古河電気工業株式会社入社

平成17年 9月 当社中部支社長

楠本 昭彦 (くすもと あきひこ)

昭和27年8月26日生 北海道出身 満54歳

昭和50年 3月 大阪府立大学工学部経営工学科卒業

同年 4月 スカイアルミニウム株式会社入社

平成15年10月 当社総務部長

以上